

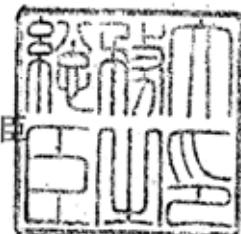


別添

総統令第160号
平成23年10月13日

総務大臣 殿

総務大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

労働力調査

主管部課	総務省統計局統計調査部国勢統計課 労働力人口統計室
事務担当者	土井 陽介 電話 03(5273)1161 e-mail ydoi@soumu.go.jp



別紙

申請事項記載書

1 調査の名称

労働力調査

2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
<p>4 報告を求める者 (1) 数 ① 労働力調査基礎調査票 約 40,000 世帯及びその世帯員約 110,000 人（母集団の大きさ 約 5000 万世帯、約 1 億 3000 万人） ② 労働力調査特定調査票 約 10,000 世帯及びその世帯員のうち 15 歳以上の者 約 25,000 人（母集団の大きさ 約 5000 万世帯、約 1 億 1000 万人）</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項 ① 労働力調査基礎調査票（別添2） ア 全ての世帯員に関する事項（15 歳未満の世帯員については、1か月目に行う調査においてのみ対象とする。） (ア) 男女の別 (イ) 出生の年月 (ウ) 世帯主との続き柄 イ 15 歳以上の世帯員に関する事項 (ア) 氏名 (イ) 配偶の関係 (ウ) 調査の期日を最終日とする 7 日間における就業状態</p>	<p>4 報告を求める者 (1) 数 ① 労働力調査基礎調査票 約 40,000 世帯及びその世帯員約 150,000 人（母集団の大きさ 約 5000 万世帯、約 1 億 3000 万人） ② 労働力調査特定調査票 約 10,000 世帯及びその世帯員約 25,000 人（母集団の大きさ 約 5000 万世帯、約 1 億 3000 万人）</p> <p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間 (1) 報告を求める事項 ① 労働力調査基礎調査票（別添2） ア すべての世帯員に関する事項（15 歳未満の世帯員については、1か月目に行う調査においてのみ対象とする。） (ア) 男女の別 (イ) 出生の年月 (ウ) 世帯主との続き柄 イ 15 歳以上の世帯員に関する事項 (ア) 氏名 (イ) 配偶の関係 (ウ) 調査の期日を最終日とする 7 日間における就業状態</p>	最新の国勢調査結果に基づく修正
		「公的統計の整備に関する基本的な計画」等の指摘や雇用を取り巻く情勢の変化等を踏まえた調査事項の見直しに伴う修正

<p>(エ) 所属の事業所の名称、経営組織及び事業の種類 (オ) 所属の企業全体の従業者数 (カ) 仕事の種類 (キ) 従業上の地位 (ク) 雇用形態 <u>(ケ) 1週間の就業時間及び就業日数</u> <u>(コ) 1か月間の就業日数</u> <u>(サ) 探している仕事の位置付け（主にする仕事か又はかたわらにする仕事か）</u> <u>(シ) 求職の理由</u></p> <p>ウ 世帯に関する事項 (ア) 15歳以上の世帯員の数及び男女、年齢階級別15歳未満の世帯員の数 (イ) 世帯員の異動状況（2か月目の世帯についてのみ調査を行う。）</p> <p>② 労働力調査特定調査票（2年目の2か月目の世帯についてのみ調査を行う。）（別添3） ア 15歳以上の世帯員に関する事項 (ア) 氏名 (イ) 在学、卒業等教育の状況 (ウ) 仕事からの年間収入 イ 就業者に関する事項 (ア) 短時間就業及び休業の理由 (イ) 就業時間増減希望の有無 (ウ) 現職に就いた時期 <u>(エ) 今の雇用形態を選んだ理由</u> <u>(オ) 転職などの希望の有無</u> <u>(カ) 前職の有無</u></p> <p>ウ 完全失業者に関する事項 (ア) 求職活動の方法 (イ) 求職活動の期間 (ウ) 最近の求職活動の時期 (エ) 探している仕事の形態</p>	<p>(エ) 所属の事業所の名称、経営組織及び事業の種類 (オ) 所属の企業全体の従業者数 (カ) 仕事の種類 (キ) 従業上の地位 <u>(ク) 1週間の就業時間</u> <u>(ケ) 探している仕事の位置付け（主にする仕事か又はかたわらにする仕事か）</u> <u>(コ) 求職の理由</u> <u>(サ) 転職及び追加就業希望の有無</u> ウ 世帯に関する事項 (ア) 15歳以上の世帯員の数及び男女、年齢階級別15歳未満の世帯員の数 (イ) 世帯員の異動状況（2か月目の世帯についてのみ調査を行う。）</p> <p>② 労働力調査特定調査票（2年目の2か月目の世帯についてのみ調査を行う。）（別添3） ア 15歳以上の世帯員に関する事項 (ア) 氏名 (イ) 在学、卒業等教育の状況 (ウ) 仕事からの年間収入 イ 就業者に関する事項 (ア) 短時間就業及び休業の理由 (イ) 就業時間増減希望の有無 (ウ) 現職に就いた時期 <u>(エ) 雇用形態</u> <u>(オ) 前職の有無</u> <u>(カ) 転職時の収入の増減</u> ウ 完全失業者に関する事項 (ア) 求職活動の方法 (イ) 求職活動の期間 (ウ) 最近の求職活動の時期 (エ) 探している仕事の形態</p>
---	--

<p>(オ) 就職できない理由 (カ) 前職の有無 エ 非労働力人口に関する事項 (ア) 就業希望の有無 (イ) 非求職の理由 (ウ) 希望する又は内定している仕事の形態 (エ) 最近の求職活動の時期 (オ) 就業の可能性 (カ) 前職の有無 オ 前職のある者に関する事項 (ア) 前職の従業上の地位及び雇用形態 (イ) 前職の事業の種類 (ウ) 前職の仕事の種類 (エ) 前職の企業全体の従業者数 (オ) 前職をやめた時期 (カ) 前職をやめた理由</p>	<p>(オ) 就職できない理由 (カ) 前職の有無 エ 非労働力人口に関する事項 (ア) 就業希望の有無 (イ) 非求職の理由 (ウ) 希望する又は内定している仕事の形態 (エ) 最近の求職活動の時期 (オ) 就業の可能性 (カ) 前職の有無 オ 前職のある者に関する事項 (ア) 前職の従業上の地位及び雇用形態 (イ) 前職の事業の種類 (ウ) 前職の仕事の種類 (エ) 前職の企業全体の従業者数 (オ) 前職をやめた時期 (カ) 前職をやめた理由</p>	
<p>6 報告を求めるために用いる方法 (2) 調査方法 ② 調査の方法 調査票の配布・取集とも調査員（前記①ウの規定により調査員の事務の一部を行う指導員を含む。以下同じ。）が行う自計調査として行う。 ただし、前記5（1）①中のウに掲げる事項については、調査員が世帯主の報告に基づき、調査票に記入する。</p> <p>8 集計事項 次に掲げる事項について集計する。（詳細は別添4のとおり） ① 15歳以上人口について、就業・不就業状態に関する事項 ② 15歳以上人口について、教育及び収入に関する事項 ③ 15歳以上人口について、前職に関する事項 ④ 就業者について、現職に就いた時期、産業、従業上の地位・雇用形態、従業者階級、職業及び経営組織に関する事項 ⑤ 就業者について、週間就業時間、週間就業日数及び月間就業日数に関する事項</p>	<p>6 報告を求めるために用いる方法 (2) 調査方法 ② 調査の方法 調査票の配布・取集とも調査員（前記②ウの規定により調査員の事務の一部を行う指導員を含む。以下同じ。）が行う自計調査として行う。 ただし、前記5（1）①中のウに掲げる事項については、調査員が世帯主の報告に基づき、調査票に記入する。</p> <p>8 集計事項 次に掲げる事項について集計する。（詳細は別添4のとおり） ① 15歳以上人口について、就業・不就業状態に関する事項 ② 15歳以上人口について、教育及び収入に関する事項 ③ 15歳以上人口について、前職に関する事項 ④ 就業者について、現職に就いた時期、産業、従業上の地位・雇用形態、従業者階級、職業及び経営組織に関する事項 ⑤ 就業者について、週間就業時間に関する事項</p>	

<p>⑥ 就業者について、転職及び<u>就業時間増減希望</u>に関する事項 ⑦ 完全失業者について、就職できない理由、探している仕事及び求職理由に関する事項 ⑧ 完全失業者及び非労働力人口について、求職活動の状況に関する事項 ⑨ 非労働力人口について、新規就業希望に関する事項及び就業の可能性に関する事項 ⑩ その他就業又は不就業の状態及びこれに附帯する事項</p>	<p>⑥ 就業者について、転職及び<u>追加就業希望</u>に関する事項 ⑦ 完全失業者について、就職できない理由、探している仕事及び求職理由に関する事項 ⑧ 完全失業者及び非労働力人口について、求職活動の状況に関する事項 ⑨ 非労働力人口について、新規就業希望に関する事項及び就業の可能性に関する事項 ⑩ その他就業又は不就業の状態及びこれに附帯する事項</p>	
--	--	--

労働力調査に関する調査計画（変更後）

1 調査の名称

労働力調査

2 調査の目的

本調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

世帯

4 報告を求める者

(1) 数

① 労働力調査基礎調査票

約40,000世帯及びその世帯員約110,000人（母集団の大きさ 約5000万世帯、約1億3000万人）

② 労働力調査特定調査票

約10,000世帯及びその世帯員のうち15歳以上の者約25,000人（母集団の大きさ 約5000万世帯、約1億1000万人）

(2) 選定の方法（□全数 ■無作為抽出 □有意抽出）

① 労働力調査基礎調査票

労働力調査基礎調査票の報告を求める世帯（以下「報告世帯」という。）は、層化2段抽出法により選定する。具体的には、国勢調査調査区の中から地域別・調査区の特性別に約2,900調査区（以下「標本調査区」という。）を抽出し、標本調査区内にある世帯の中から1標本調査区当たり約15世帯、計約40,000世帯を報告世帯として選定する。

なお、標本調査区は2年間固定し、選定した標本調査区では、各年とも、同一の連続する4か月のみ調査を行う。その際には、前半の2か月と後半の2か月で別の報告世帯に報告を求める。（すなわち、報告世帯は、2年間にわたり、同じ2か月についてのみ報告を行うことになる。）

また、標本調査区の変更に伴うデータの不連続が大きくならないようするため、標本調査区は、毎月約8分の1ずつ変更する。（詳細は別添1のとおり）

② 労働力調査特定調査票

報告世帯（約40,000世帯）のうち、2年目の2か月目に該当する報告世帯（約10,000世帯）を、労働力調査特定調査票の報告を求める世帯として選定する。

(3) 報告義務者

- ① 後記5(1)①中のアに掲げる事項については調査世帯の世帯員が、後記5(1)①中のイ及び後記5(1)②に掲げる事項については調査世帯の15歳以上の世帯員が、後記5(1)①中のウに掲げる事項については調査世帯の世帯主がそれぞれ報告しなければならない。
- ② 前記①の規定による報告は、調査票に記入し、調査員の質問に答え、調査票を提出することにより行うものとする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- ① 労働力調査基礎調査票(別添2)
 - ア 全ての世帯員に関する事項(15歳未満の世帯員については、1か月目に行う調査においてのみ対象とする。)
 - (ア) 男女の別
 - (イ) 出生の年月
 - (ウ) 世帯主との続柄
 - イ 15歳以上の世帯員に関する事項
 - (ア) 氏名
 - (イ) 配偶の関係
 - (ウ) 調査の期日を最終日とする7日間における就業状態
 - (エ) 所属の事業所の名称、経営組織及び事業の種類
 - (オ) 所属の企業全体の従業者数
 - (カ) 仕事の種類
 - (キ) 従業上の地位
 - (ク) 雇用形態
 - (ケ) 1週間の就業時間及び就業日数
 - (コ) 1か月間の就業日数
 - (サ) 探している仕事の位置付け(主にする仕事か又はかたわらにする仕事か)
 - (シ) 求職の理由
 - ウ 世帯に関する事項
 - (ア) 15歳以上の世帯員の数及び男女、年齢階級別15歳未満の世帯員の数
 - (イ) 世帯員の異動状況(2か月目の世帯についてのみ調査を行う。)
- ② 労働力調査特定調査票(2年目の2か月目の世帯についてのみ調査を行う。)(別添3)
 - ア 15歳以上の世帯員に関する事項
 - (ア) 氏名
 - (イ) 在学、卒業等教育の状況
 - (ウ) 仕事からの年間収入
 - イ 就業者に関する事項
 - (ア) 短時間就業及び休業の理由
 - (イ) 就業時間増減希望の有無
 - (ウ) 現職に就いた時期
 - (エ) 今の雇用形態を選んだ理由

- (オ) 転職などの希望の有無
- (カ) 前職の有無
- ウ 完全失業者に関する事項
 - (ア) 求職活動の方法
 - (イ) 求職活動の期間
 - (ウ) 最近の求職活動の時期
 - (エ) 探している仕事の形態
 - (オ) 就職できない理由
 - (カ) 前職の有無
- エ 非労働力人口に関する事項
 - (ア) 就業希望の有無
 - (イ) 非求職の理由
 - (ウ) 希望する又は内定している仕事の形態
 - (エ) 最近の求職活動の時期
 - (オ) 就業の可能性
 - (カ) 前職の有無
- オ 前職のある者に関する事項
 - (ア) 前職の従業上の地位及び雇用形態
 - (イ) 前職の事業の種類
 - (ウ) 前職の仕事の種類
 - (エ) 前職の企業全体の従業者数
 - (オ) 前職をやめた時期
 - (カ) 前職をやめた理由

(2) 基準となる期日又は期間

調査は、毎月末日（ただし、12月は26日）現在によって行う。

就業状態については、毎月の末日に終わる1週間（ただし、12月は20日から26日までの1週間）の状態を調査する。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省—都道府県—指導員—調査員—調査世帯

(2) 調査方法（■調査員調査 □郵送調査 □オンライン調査 □その他（ ））

① 統計調査員

ア 都道府県知事は、統計調査員として指導員及び調査員を置く。

指導員及び調査員は、都道府県知事の指揮監督を受けて、担当調査区内にある調査世帯に係る調査票の配布及び取集、関係書類の作成並びにこれらに附帯する事務を行う。

イ 前記アの規定にかかわらず、指導員は、都道府県知事の指揮監督を受けて、調査員に対する指導、調査票その他関係書類の検査、実地検査票^(注)の作成及びこれらに附帯する事務を行うものとする。

^(注) 実地検査とは、指導員が調査員行った事務を実地に検査し、その結果を基に実地検査票を作成し、都道府県知事を経由して総務大臣に報告するものであり、統計法（平成19年法律第53号）第15条に規定す

る立入検査等とは異なる。

ウ 前記ア及びイの規定にかかわらず、特別の事情により調査員が前記アの事務の一部を行うことができないときは、都道府県知事の定めるところにより、指導員が当該事務を行うものとする。

② 調査の方法

調査票の配布・取集とも調査員（前記①ウの規定により調査員の事務の一部を行う指導員を含む。以下同じ。）が行う自計調査として行う。

ただし、前記5（1）①中のウに掲げる事項については、調査員が世帯主の報告に基づき、調査票に記入する。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

月

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査対象月の翌月3日（ただし、12月分に係る調査は12月29日）までに調査票の取集を行う。

8 集計事項

次に掲げる事項について集計する。（詳細は別添4のとおり）

- ① 15歳以上人口について、就業・不就業状態に関する事項
- ② 15歳以上人口について、教育及び収入に関する事項
- ③ 15歳以上人口について、前職に関する事項
- ④ 就業者について、現職に就いた時期、産業、従業上の地位・雇用形態、従業者階級、職業及び経営組織に関する事項
- ⑤ 就業者について、週間就業時間、週間就業日数及び月間就業日数に関する事項
- ⑥ 就業者について、転職及び就業時間増減希望に関する事項
- ⑦ 完全失業者について、就職できない理由、探している仕事及び求職理由に関する事項
- ⑧ 完全失業者及び非労働力人口について、求職活動の状況に関する事項
- ⑨ 非労働力人口について、新規就業希望に関する事項及び就業の可能性に関する事項
- ⑩ その他就業又は不就業の状態及びこれに附帯する事項

9 調査結果の公表の方法及び期日

調査の結果は、集計完了の都度、インターネットへの掲載及び所定の刊行物又は閲覧に供する方法で公表する。（詳細は別添4のとおり）

10 使用する統計基準

産業分類及び職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類に基づいたものとするが、大分類項目を除く分類項目の一部については、分類項目を細分し、又は分類項目のいづれかを集約して表章に利用する。

ただし、「労働力調査における統計基準適用上の特記事項」（別添5、別添6及び別添7）に掲げる分類項目についてはこの限りでない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類名	保存期間	保存責任者
調査票	1年	総務省統計局長
調査票の内容（氏名を除く。）が 転写されている電磁的記録	永年	総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし。

標本抽出方法

1 標本抽出の方法

この調査は、層化2段抽出法による標本調査であり、調査区*を第1次抽出単位とし、住戸**を第2次抽出単位としている。

* 国勢調査調査区

** 住宅やその他の建物の各戸で、一つの世帯が居住できるようになっている建物又は建物の一区画

(1) 調査区の抽出（第1次抽出）

第1次抽出における調査区の抽出は、各地域*ごとに全ての調査区を国勢調査の結果等に基づく特性により層に分けて、各地域の各層ごとに、所定の抽出率と所定の抽出起番号を用いて系統抽出法により行う。この系統抽出は、各調査区のウエイト（15世帯がほぼ1ウエイトとなるように各調査区に付されている値）に基づく確率比例抽出によっている。毎月の標本調査区数は約2,900となっている。

ただし、刑務所・拘置所等のある区域**（国勢調査調査区の後置番号が5の調査区）、自衛隊区域**（同6の調査区）、駐留軍区域（同7の調査区）及び水面調査区（同9の調査区）については、抽出を行っていない。

* 北海道、東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県）、南関東（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）、北関東・甲信（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県及び長野県）、北陸（新潟県、富山県、石川県及び福井県）、東海（岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県）、近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県）、中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県）、四国（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県）及び九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県）の10地域。ただし、層化及び抽出は沖縄県を独立の1地域とした11地域別に行う。

** 刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域については、それぞれ法務省、防衛省からそれら施設内の居住者数の資料を得て集計に加えている。具体的には、刑務所・拘置所等の矯正施設収容者を非労働力人口に、自衛官の営舎内居住者を就業者にそれぞれ加えている。

ただし、詳細集計では、特定調査票の調査項目を両省資料から集計するのは困難であることから、これらについて集計対象とはしていない。

(2) 住戸の抽出（第2次抽出）

第2次抽出における住戸の抽出は、第1次抽出で抽出された調査区（以下「標本調査区」という。）にある全ての住戸のうちから、1調査区当たりほぼ15となるように所定の抽出率（ウエイトの逆数に等しい。）及び抽出起番号を用いて系統（等間隔）抽出により行う。抽出された住戸に居住する全ての世帯（合計約4万世帯）が調査対象となる。

ア 月次結果や年平均結果の精度と、月々及び年間の変化を見る場合の精度とを考慮し、一つの標本調査区は4か月間調査を行い、前半（2か月間）と後半（2か月間）とで調査区内の調査世帯（第2次抽出で抽出された住戸に居住する世帯）を替えている。

イ 前年の結果との比較の精度を高めるため、標本調査区として選定された調査区は、翌年の同月に再び調査を行う*。

すなわち、毎月の全標本調査区のうち、半数はその年に新たに調査を行う調査区（したがって、翌年同月に再び調査を行う調査区。以下「1年目調査区」という。）となり、残り半数は前年同月に調査を行った調査区（以下「2年目調査区」という。）となるようにしている。

* 各標本調査区について、翌年までに無くなった住戸に居住していた調査世帯は調査から除外される。

一方、新設された住戸は名簿に追加され、その名簿から住戸が追加抽出されそこに居住する世帯が調査世帯に追加される。

ウ 以上の標本交替を行うため及び推定値の標本誤差の算出のため、標本調査区は、調査開始月（A、B、C又はDで表す。）及び1年目調査区か2年目調査区か（それぞれ1又は2で表す。）により区分され次のような8組の副標本で構成されている。なお、各副標本は、それぞれ同等な全国の無作為標本となるように設計されている。

8組の副標本

A 1……1月、5月又は9月に調査開始の1年目調査区

A 2……1月、5月又は9月に調査開始の2年目調査区

B 1……2月、6月又は10月に調査開始の1年目調査区

B 2……2月、6月又は10月に調査開始の2年目調査区

C 1……3月、7月又は11月に調査開始の1年目調査区

C 2……3月、7月又は11月に調査開始の2年目調査区

D 1 …… 4月、8月又は12月に調査開始の1年目調査区

D 2 …… 4月、8月又は12月に調査開始の2年目調査区

このように、副標本8組のうち、4組は1年目調査で、残り4組は2年目調査区となる。

この結果、いずれの月においても、これらの副標本のうち、2組（すなわち標本調査区の数にすると $1/4$ ）について標本調査区の交替が行われ、他の2組について同一調査区の中で調査世帯の交替が行われる。したがって、標本調査区が交替する組と標本調査区の中の調査世帯が交替する組とを合わせると、毎月 $1/2$ の調査世帯が更新されることになる。

なお、特定調査票の調査世帯は2年目2か月目に当たる2組のもの（A 2及びC 2の組又はB 2及びD 2の組）である*。

* 詳細集計の調査規模は基本集計の約4分の1となっている。

労働力調査 基礎調査票（案）

<数字の記入例>

別添2

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。
秘密の情報に2万円を割り切っていますので、おりの主記入してください。

平成 年 月分 (□か月目)

- 記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムで消してください。
- 答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のように一つだけぬりつぶしてください。
- 答えを数字で記入する欄は、右の例のように、枠からはみださないように、右づめで記入してください。

15歳以上の人全員が記入する欄

総務省統計局

1

2

3

4

① 氏名及び男女の別

・ふだん住んでいる15歳以上の人を もれなく書いてください。

② 世帯主との続柄

- 孫の配偶者は孫に 兄弟姉妹の配偶者は兄弟姉妹に含めます
- 世帯主の配偶者の父母・祖父母・兄弟姉妹は それぞれ父母・祖父母・兄弟姉妹に含めます

③ 出生の年月

- 該当する元号又は西暦に記入したうえで 年及び月を書いてください
- 年を西暦で記入する場合は 西暦年の4ケタを書いてください

④ 配偶の関係

・配偶者の有無は届出の有無に関係なく記入してください

⑤ 月末1週間（ただし 12月は20~26日）に仕事をしたかどうかの別

- 月末1週間に少しでも仕事をしたかどうかについて 記入してください
- 仕事とは 収入をともなう仕事をいい 自家営業（個人経営の商店や農家など）の手伝いや内職も含めます

（「基礎調査票の記入のしかた」参照）

⑥ 探している仕事について

- 欄で「仕事を探していた」と答えた人だけ記入してください
- かたわらにしていく仕事とは 通学や家事などのかたわらにする仕事をいいます

⑦ 仕事を探し始めた理由

- 欄で「仕事を探していた」と答えた人だけ記入してください
- 勤め先や事業の都合とは 人員整理・会社倒産・事業不振などをいいます

調査員符号	□□□□
世帯符号	□□□□-□□
基礎調査票	枚のうち □枚目

1か月自調査世帯のみ

15歳未満の人について

(1)男女の別	51 男 ○ 女 ○	52 男 ○ 女 ○	53 男 ○ 女 ○	54 男 ○ 女 ○
(2)世帯主との続柄	孫 ○ 兄弟 ○姉妹 ○ 他の親族 ○ その他 ○	子 ○ 孫 ○ 兄弟 ○姉妹 ○ 他の親族 ○ その他 ○	子 ○ 孫 ○ 兄弟 ○姉妹 ○ 他の親族 ○ その他 ○	子 ○ 孫 ○ 兄弟 ○姉妹 ○ 他の親族 ○ その他 ○
(3)出生の年月	平成 ○ 西暦 ○ □□□□年□□月	平成 ○ 西暦 ○ □□□□年□□月	平成 ○ 西暦 ○ □□□□年□□月	平成 ○ 西暦 ○ □□□□年□□月

この講義は 機械にかけさせので 明つたり 丸めたり 総初に折られている以上に折つたり

基幹統計調査

労働力調査 特定調査票 (案)

平成 年 月分 総務省統計局

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。
秘密の保護法は完全に保証されていますので、あなたの生年月日を記入してください。

●記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
●答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる場合は○●のように一つだけぬりつぶしてください。(A4, B1を除く)。

氏名	調査員記入欄	基礎調査票 枚目の 人目	調査区符号	世帯符号
----	--------	--------------------	-------	------

基礎調査票の「**⑤ 月末1週間(ただし 12月は20~26日)に仕事をしたかどうかの別**」欄の回答により
A欄、**B欄** 又は裏面の**C欄** から 記入してください

仕事を少しあしなかった人のうち

おもに仕事 通学のかたわら 家事などの
に仕事 かたわらに仕事 仕事を休んでいた 仕事を探していた 通学 家事 その他

C欄裏面

A欄 仕事をした人・仕事を休んでいた人について

A1 この1週間に仕事をした時間が35時間未満の人にはその理由を記

週35時間未満	週35時間以上			
勤め先や事業の都合	自分や家族の都合	その他		
もともと週35時間未満の仕事	出産・育児のため	介護・看護のため	休暇	その他
景気が悪かったため	のため	のため	のため	のため
其他	他	他	他	他

A2 仕事時間についての希望

今より増やしたい	今より減らしたい	とくに希望はない
----------	----------	----------

A3 今の仕事にはいつ始めた

明治	大正	昭和	平成	西暦
□□□	□□□	□□□	□□□	年 □□月

基礎調査票の⑪欄で 勤め先の呼称を「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」

A4 どうして今の雇用形態についているのですか

自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を稼ぎたいから	通勤時間が短いから	専門的な技を習得しやすいから	正規の職員・従業員の仕事がないから	他の
当時はまるものすべて記入→	うちおなじみの一つ記入→				

A5 転職などを希望していますか

転職などを希望している	転職などを希望していない
実際に仕事を探している	仕事を探していない

A6 今の仕事の前に何か仕事を

したことがある	したことがない
今はやめている	今もしている

B欄 仕事を探していた人について

B1 仕事を探したり開業の準備をするためにどのような方法を採った

公共職業安定所に申込み	労働者派遣事業所に登録	求人広告・求人情報誌などによる	学校・知人などによる	事業所の求人に応募	販路・資材の開拓など	その他の
当時はまるものすべて記入→	うちおなじみの一つ記入→					

B2 仕事を探したり開業の準備を始めてから

1か月未満	1か月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
-------	-----------	-----------	----------	---------	------

B3 この1か月に仕事を探した

この1週間にした	この1週間にしなかったが全くしなかった	この1か月にした
----------	---------------------	----------

B4 採したらり開業の準備をしている仕事はどのような仕事ですか

自分で経営する仕事	内での	その他の	
正規の職員従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の社員	その他

B5 仕事につけないのはどうおもな理由一つに記入してください

賃金・給料が希望と合わない	勤務時間・休日など	求人の年齢と自分が合わない	自分の技術や技能がない	希望する種類・内容がない	条件にこだわらない	他の
---------------	-----------	---------------	-------------	--------------	-----------	----

B6 今までに仕事をしていたこと

ある	ない
----	----

D欄へ E欄へ

D欄へ E欄へ

D欄へ E欄へ

第一回

この調査票は機械にかけますのであれば、おもむろに記入してください。

世帯では表も裏も太枠の中だけに記入してください。

別添4

結果の公表の方法及び期日一覧

公表の方法	公表に係る集計事項	公表の期日	備考
「労働力調査(速報) 年 月分」	<p>[基本集計(全国)について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態別 15 歳以上人口 ・農林業・非農林業、従業上の地位別就業者数 ・非農林業従業者の就業時間・日数 ・産業別就業者数・雇用者数 ・従業上の地位・雇用形態・従業者規模別非農林業雇用者数 ・就業時間・日数別就業者数 ・求職理由・世帯主との続柄別完全失業者数 ・年齢階級別労働力人口・就業者数・完全失業者数 <p>[詳細集計(全国)について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態別 15 歳以上人口 ・産業・年齢階級・雇用形態別役員を除く雇用者数 ・現職の雇用形態・現職の雇用形態についている理由別役員を除く雇用者数 ・年齢階級別転職者数 ・転職等希望者数 ・失業期間・年齢階級・求職方法別完全失業者数 ・前職の離職理由・前職の雇用形態・年齢階級・前職の産業別離職した完全失業者数 ・仕事につけない理由・年齢階級別完全失業者数 ・就業希望の有無・年齢階級別非労働力人口 ・就業希望の有無・非求職理由・就業可能時期・求職活動時期別非労働力人口 	原則として 調査月の翌月	
「労働力調査報告 年 月分」	<p>[基本集計(全国)について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態、農業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模別 15 歳以上人口 ・産業、従業上の地位、週間就業時間別就業者数 ・産業、従業上の地位、従業者規模別従業者の就業時間・日数 ・職業、従業上の地位別就業者数 ・就業状態、農林業・非農林業、年齢階級別 15 歳以上人口 ・就業状態、配偶関係、従業上の地位、農林業・非農林業、年齢階級別女性の 15 歳以上人口 ・年齢階級・世帯主との続柄・探している仕事の主従・求職理由別完全失業者数 <p>[基本集計(地域)について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態、従業上の地位・産業別 15 歳以上人口 ・雇用形態別役員を除く雇用者数 <p>[詳細集計(全国)について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態、産業、従業上の地位、雇用形態、現職の雇用形態についている理由・失業期間・仕事につけない理由・就業希望の有無・就業可能時期・求職活動の有無・非求職理由別 15 歳以上人口 ・農林業・非農林業、従業上の地位、年齢階級別転職等希望者数 	四半期結果を 四半期の最終 月の翌々月	調査月の翌々 月

公表の方法	公表に係る集計事項	公表の期日	備考
「労働力調査年報 年」	<p>[基本集計(全国)について月別及び年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢階級, 就業状態別 15 歳以上人口 ・就業状態, 世帯主との続柄別 15 歳以上人口 ・雇用形態別雇用者数 ・産業, 雇用形態別非農林業雇用者数 ・農林業・非農林業, 従業上の地位, 年齢階級別就業者数 ・産業, 従業上の地位, 週間就業時間, 雇用形態別就業者数・産業, 従業者規模別非農林業雇用者数 ・従業者規模, 就業時間・日数別非農林業雇用者数 ・職業別就業者数・雇用者数 ・就業状態, 農林業・非農林業, 配偶関係別女性の 15 歳以上人口 ・産業別就業時間・日数 ・年齢階級, 求職理由別完全失業者数 ・求職理由, 探している仕事の主従別完全失業者数 <p>[基本集計(全国)について年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態, 農林業・非農林業, 従業上の地位, 雇用形態・従業者規模, 年齢階級別 15 歳以上人口 ・就業状態, 農林業・非農林業, 従業上の地位, 雇用形態・従業者規模, 世帯主との続柄別 15 歳以上人口 ・産業, 従業上の地位, 雇用形態・従業者規模別就業者数 ・年齢階級, 産業別就業者数 ・従業上の地位・雇用形態, 職業別就業者数 ・年齢階級, 職業別就業者数 ・職業, 産業別就業者数 ・従業上の地位, 産業別就業時間・日数 ・農林業・非農林業, 年齢階級, 就業時間・日数別就業者数 ・農林業・非農林業, 従業上の地位, 従業者規模, 就業時間・日数別就業者数 ・産業, 従業上の地位, 就業時間・日数別就業者数 ・就業状態, 農林業・非農林業, 従業上の地位, 雇用形態・従業者規模, 配偶関係, 年齢階級別女性の 15 歳以上人口 <p>[基本集計(地域)について四半期平均及び年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態, 従業上の地位, 産業別 15 歳以上人口 ・雇用形態別役員を除く雇用者数 <p>[詳細集計(全国)について年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事からの収入・教育, 雇用形態別雇用者数 ・就業状態, 年齢階級別過去 1 年間の離職経験者数 ・雇用形態, 週間就業時間, 年齢階級別役員を除く雇用者数 ・現職の雇用形態, 前職の雇用形態・現職の産業, 前職の産業・現職の従業者規模, 前職の従業者規模・年齢階級別離職者数 ・年齢階級, 失業期間・教育・仕事につけない理由別完全失業者数 ・前職の離職理由・前職の産業別離職した完全失業者数 ・求職方法別完全失業者数 ・年齢階級, 教育, 就業希望の有無, 非求職理由別非労働力人口 ・配偶関係, 年齢階級, 雇用形態, 教育別雇用者・完全失業者・非労働力人口 	調査年の翌年 の 5 月の予定	
		調査年の翌年 の 5 月の予定	
		調査年の翌年 の 5 月の予定	
		調査年の翌年 の 5 月の予定	

公表の方法	公表に係る集計事項	公表の期日	備考
「労働力調査年報 年」 (つづき)	<p>〔詳細集計(全国)について年平均〕 (つづき)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態、教育、配偶関係、年齢階級別非労働力人口 ・就業状態、従業上の地位、雇用形態・求職理由、前職の離職理由・失業期間・探している仕事の形態・就業希望の有無、非求職理由、前職の離職時期、年齢階級別 15 歳以上人口 ・産業、従業上の地位、雇用形態・職業、年齢階級、教育・配偶関係・世帯の種類、世帯主との続き柄・従業者規模別就業者数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄・年齢階級・従業上の地位、雇用形態・従業者規模・産業・職業・週間就業時間、就業状態・前職の有無、前職の離職時期、前職の離職理由別就業者数 ・前職の有無、年齢階級、従業上の地位、雇用形態・産業別就業者数 ・就業状態、週間就業時間、転職等希望の有無、週間就業時間、仕事からの収入・年齢階級・世帯の種類、世帯主との続き柄・教育・従業上の地位、雇用形態・従業者規模・就業時間増減希望の有無別就業者数 ・仕事からの収入・年齢階級、配偶関係、世帯の種類、世帯主との続き柄、週間就業時間、短時間就業の理由・就業時間増減希望の有無別就業者数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄・配偶関係・年齢階級・教育・仕事からの収入・週間就業時間・短時間就業の理由・就業時間増減希望の有無・転職等希望の有無・従業上の地位・従業者規模・産業・職業、雇用形態・現職の雇用形態についている理由別非正規の職員・従業員数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄・年齢階級・現職の従業上の地位・現職の雇用形態・現職の従業者規模・前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の雇用形態・前職の従業者規模・離職期間別前職のある就業者数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄・年齢階級・現職の産業・現職の職業・前職の離職時期・前職の産業・前職の職業・離職期間別前職のある就業者数 ・前職の従業上の地位・前職の雇用形態・前職の従業者規模・前職の産業・前職の職業・前職の離職理由・現職の雇用形態・現職の雇用形態についている理由別非正規の職員数 ・就業状態、週間就業時間、世帯の種類、世帯主との続き柄・年齢階級・産業・職業・従業上の地位・雇用形態・従業者規模別就業者数 ・産業・職業・週間就業時間別転職等希望者数 ・求職方法・求職理由・仕事につけない理由・年齢階級・世帯の種類、世帯主との続き柄・探している仕事の形態・求職活動時期・失業期間別完全失業者数 ・年齢階級・世帯の種類・世帯主との続き柄・探している仕事の形態・求職理由・前職の離職時期・前職の離職理由・仕事につけない理由・失業期間・求職活動時期・探している仕事の主従別完全失業者数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄・教育・年齢階級・失業期間・求職理由・前職の離職理由・仕事につけない理由別完全失業者数 ・年齢階級・教育・世帯の種類、世帯主との続き柄・配偶関係・求職方法・失業期間・求職活動時期・探している仕事の主従・探している仕事の形態別完全失業者数 ・求職理由・前職の離職理由・仕事につけない理由・前職の有無・前職の産業・前職の職業・探している仕事の形態別完全失業者数 ・年齢階級・配偶関係・世帯の種類、世帯主との続き柄・前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の雇用形態・前職の従業者規模・前職の産業・前職の職業別完全失業者数 ・前職の従業上の地位・前職の雇用形態・前職の従業者規模・前職の離職理由・前職の産業・前職の職業・失業期間・求職方法・年齢階級別離職した完全失業者数 ・前職の有無・就業希望の有無・就業可能時期・年齢階級・教育・世帯の種類、世帯主との続き柄・希望している仕事の形態別非労働力人口 ・求職活動の有無及び時期・年齢階級・世帯の種類、世帯主との続き柄・教育・前職の有無・就業状態・非求職理由別就業希望の非労働力人口 ・希望している仕事の形態・非求職理由・求職活動の有無及び時期別就業希望の非労働力人口 		

公表の方法	公表に係る集計事項	公表の期日	掲載場所	備考
インターネットへの掲載	<p>[基本集計(全国)について月別、四半期別及び年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模別 15歳以上人口 ・就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模、年齢階級別 15歳以上人口 ・就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模、世帯の種類、世帯主との続き柄、年齢階級別 15歳以上人口 ・就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模、配偶関係、年齢階級別 15歳以上人口 ・就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模、世帯の種類別 15歳以上人口 ・前月及び今月の就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、従業者規模、雇用形態別 15歳以上人口 ・前月及び今月の就業状態、産業別 15歳以上人口 ・産業、従業上の地位、従業者規模、週間就業時間・雇用形態別就業者数 ・年齢階級、産業別就業者数・雇用者数 ・産業、従業上の地位、雇用形態、年齢階級、週間就業時間別就業者数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄、年齢階級・従業上の地位・雇用形態・従業者規模・産業・職業、就業時間・日数別就業者数 ・産業、職業別就業者数・就業時間・日数 ・職業、従業上の地位・雇用形態別就業者数 ・産業、経営組織別雇用者数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄・年齢階級・従業者規模・産業・職業、週間就業時間、従業上の地位、雇用形態別役員を除く雇用者数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄、探している仕事の主従、年齢階級別完全失業者数 ・探している仕事の主従、求職理由、年齢階級別完全失業者数 ・探している仕事の主従、求職理由、世帯の種類、世帯主との続き柄別完全失業者数 ・世帯主の年齢階級、世帯の種類・世帯の家族類型別世帯数 ・世帯主の産業・世帯主の職業・世帯人員・15歳以上世帯人員・就業人員、世帯の種類別世帯数 ・夫の就業状態、妻の就業状態、週間就業時間別夫婦のいる世帯数 ・夫の就業状態、妻の年齢階級、妻の就業状態、週間就業時間別夫婦のいる世帯数 ・世帯主の年齢階級、世帯主の就業状態、週間就業時間別単身世帯数・母子世帯数・高齢者世帯数 ・世帯特性・世帯主及び配偶者の年齢階級別親族世帯数 <p>[基本集計(全国)について年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢階級、職業別就業者数 ・就業状態、農林業・非農林業、年齢階級、世帯の種類別人口 ・世帯の種類、世帯主との続き柄、年齢階級、従業上の地位、雇用形態、従業者規模、産業、職業別年間平均就業日数・時間 ・産業、職業別年間就業時間 <p>[基本集計(地域)について四半期別及び年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢階級、就業状態・配偶関係・従業上の地位・雇用形態・産業別 15歳以上人口 ・年齢階級、職業・週間就業時間・従業者規模別就業者数 	月別は各月分の速報公表日 四半期別は各四半期の最終月分の速報公表日 年平均は 12 月分の速報公表日	e-Stat	

公表の方法	公表に係る集計事項	公表の期日	掲載場所	備考
インターネットへの掲載	<p>[詳細集計(全国)について四半期別及び年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態、年齢階級、世帯の種類別 15 歳以上人口 ・前職の産業・前職の職業、前職の離職理由、就業状態別 15 歳以上人口 ・年齢階級・教育・配偶関係、就業状態別 15 歳以上人口 ・年齢階級・教育、配偶関係、就業状態別 15 歳以上人口 ・産業・従業上の地位・職業、年齢階級・配偶関係・世帯の種類・教育・従業者規模別就業者数 ・世帯の種類・年齢階級・従業上の地位・産業・職業・週間就業時間、就業状態・前職の有無別就業者数 ・前職の従業上の地位・前職の職業・年齢階級、離職期間別転職者数 ・年齢階級・前職の有無、従業上の地位・産業別就業者数 ・週間就業時間、仕事からの収入・年齢階級・世帯の種類・従業上の地位別就業者数 ・仕事からの収入・年齢階級・世帯の種類、短時間就業の理由別就業者数 ・世帯の種類・年齢階級・現職の従業上の地位、前職の離職時期・前職の従業上の地位・離職期間別就業者数 ・世帯の種類・年齢階級・現職の産業・現職の職業、前職の離職時期・前職の産業・前職の職業・離職期間別就業者数 ・仕事からの収入・産業・職業、雇用形態・週間就業時間・月間就業時間別役員を除く雇用者数 ・週間就業時間・世帯の種類・年齢階級、産業・職業・従業上の地位別就業者数 ・年齢階級・配偶関係・世帯の種類・従業上の地位・産業・職業、転職等希望の有無別短時間就業者数 ・仕事からの収入、年齢階級・世帯の種類・従業上の地位別就業者数 ・世帯の種類・年齢階級・教育・仕事からの収入・週間就業時間・短時間就業の理由・転職等希望の有無・従業上の地位・従業者規模・産業・職業、雇用形態、現職の雇用形態についている理由別非正規の職員・従業員数 ・前職の従業上の地位・前職の雇用形態・前職の従業者規模・前職の産業・前職の職業・前職の離職理由、現職の雇用形態、現職の雇用形態についている理由別非正規の職員・従業員数 ・年齢階級・従業上の地位・産業・職業、教育別転職等希望の就業者数 ・農林業・非農林業、従業上の地位、従業者規模、年齢階級、週間就業時間別転職等希望者数 ・年齢階級・教育、仕事からの収入(年間)、雇用形態、従業上の地位、産業・職業、在職期間別就業者数 ・求職方法・求職理由・仕事につけない理由・年齢階級・世帯の種類・求職活動時期・失業期間別完全失業者数 ・年齢階級・世帯の種類・探している仕事の形態・求職理由・仕事につけない理由・失業期間別完全失業者数 ・世帯の種類・教育・年齢階級・失業期間、前職の産業・前職の職業・求職理由・仕事につけない理由別完全失業者数 ・年齢階級・世帯の種類・教育・配偶関係・求職方法・失業期間・求職活動時期・探している仕事の形態別完全失業者数 ・求職理由・仕事につけない理由・前職の産業・前職の職業・探している仕事の形態別完全失業者数 ・年齢階級・世帯の種類・配偶関係・主な求職方法・失業期間・求職活動時期・教育別完全失業者数 ・年齢階級・配偶関係・世帯の種類・前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業別完全失業者数 ・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業・失業期間・求職方法・年齢階級別離職した完全失業者数 	<p>四半期別は各四半期の最終月分の速報公表日 年平均は翌年1月分の速報公表日</p>	e-Stat	

公表の方法	公表に係る集計事項	公表の期日	掲載場所	備考
インターネット への掲載 (つづき)	<p>【詳細集計(全国)について四半期別及び年平均】(つづき)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業、前職の離職理由・年齢階級別離職した完全失業者数 ・年齢階級・求職理由、前職の離職理由・教育別前職のある完全失業者数 ・前職の有無・就業希望の有無、年齢階級・世帯の種類・希望している仕事の形態別非労働力人口 ・年齢階級・世帯の種類・教育、就業希望の有無・希望している仕事の形態別非労働力人口 ・求職活動の有無及び時期・年齢階級・世帯の種類・教育、前職の有無・非求職理由別就業希望の非労働力人口 ・前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業、年齢階級・求職活動の有無及び時期別就業希望の非労働力人口 ・希望している仕事の形態・非求職理由、求職活動の有無及び時期別就業希望の非労働力人口 ・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業、前職の離職理由・年齢階級別前職のある非労働力人口 ・年齢階級・希望している仕事の形態、教育別非労働力人口 ・妻の就業状態、夫の就業状態別夫婦のいる世帯数 ・世帯主の年齢階級・就業状態別母子世帯数及び高齢者世帯数 ・就業状態、年齢階級別単身者数 <p>【詳細集計(全国)について年平均】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢階級・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業、教育別完全失業者 			

公表の方法	公表に係る集計事項	公表の期日	掲載場所	備考
閲 覧 (電磁的記録又は電磁的記録を出力用紙に表示したもの)	<p>[基本集計(全国)について月別、四半期別及び年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模別15歳以上人口 ・就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模、年齢階級別15歳以上人口 ・就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模、世帯の種類、世帯主との続き柄・年齢階級別15歳以上人口 ・就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模、配偶関係、年齢階級別15歳以上人口 ・就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、週間就業時間・雇用形態・従業者規模、世帯の種類別15歳以上人口 ・前月及び今月の就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位、従業者規模、雇用形態別15歳以上人口 ・前月及び今月の就業状態、産業別15歳以上人口 ・産業、従業上の地位、従業者規模、週間就業時間・雇用形態別就業者数 ・年齢階級、産業別就業者数・雇用者数 ・産業、従業上の地位、雇用形態、年齢階級、週間就業時間別就業者数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄・年齢階級・従業上の地位・雇用形態・従業者規模・産業・職業、就業時間・日数別従業者数 ・産業、職業別就業者数・就業時間・日数 ・職業、従業上の地位・雇用形態別就業者数 ・産業、経営組織別雇用者数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄・年齢階級・従業者規模・産業・職業・週間就業時間、従業上の地位、雇用形態別役員を除く雇用者数 ・世帯の種類、世帯主との続き柄、探している仕事の主従、年齢階級別完全失業者数 ・探している仕事の主従、求職理由、年齢階級別完全失業者数 ・探している仕事の主従、求職理由、世帯の種類、世帯主との続き柄別完全失業者数 ・世帯主の年齢階級、世帯の種類・世帯の家族類型別世帯数 ・世帯主の産業・世帯主の職業・世帯人員・15歳以上世帯人員・就業人員、世帯の種類別世帯数 ・夫の就業状態、妻の就業状態、週間就業時間別夫婦のいる世帯数 ・夫の就業状態、妻の年齢階級、妻の就業状態、週間就業時間別夫婦のいる世帯数 ・世帯主の年齢階級、世帯主の就業状態、週間就業時間別単身世帯数・母子世帯数・高齢者世帯数 ・世帯特性・世帯主及び配偶者の年齢階級別親族世帯数 <p>[基本集計(全国)について年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢階級、職業別就業者数 ・就業状態、農林業・非農林業、年齢階級、世帯の種類別人口 ・世帯の種類、世帯主との続き柄、年齢階級、従業上の地位、雇用形態、従業者規模、産業、職業別年間平均就業日数・時間 ・産業、職業別年間就業時間 <p>[基本集計(地域)について四半期別及び年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢階級、就業状態・配偶関係・従業上の地位・雇用形態・産業別15歳以上人口 ・年齢階級、職業・週間就業時間・従業者規模別就業者数 	月別は各月分の速報公表日 四半期別は各四半期の最終月分の速報公表日 年平均は12月分の速報公表日	総務省統計図書館	集計結果表の量が膨大で、全てを刊行物に掲載するのは困難なため

公表の方法	公表に係る集計事項	公表の期日	掲載場所	備考
閲覧 (電磁的記録又は電磁的記録を出力用紙に表示したもの)	<p>[詳細集計(全国)について四半期別及び年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業状態、年齢階級、世帯の種類別 15 歳以上人口 ・前職の産業・前職の職業、前職の離職理由、就業状態別 15 歳以上人口 ・年齢階級・教育・配偶関係、就業状態別 15 歳以上人口 ・年齢階級・教育、配偶関係、就業状態別 15 歳以上人口 ・産業・従業上の地位・職業、年齢階級・配偶関係・世帯の種類・教育・従業者規模別就業者数 ・世帯の種類・年齢階級・従業上の地位・産業・職業・週間就業時間、就業状態・前職の有無別就業者数 ・前職の従業上の地位・前職の職業・年齢階級、離職期間別前転職者数 ・年齢階級・前職の有無、従業上の地位・産業別就業者数 ・週間就業時間、仕事からの収入・年齢階級・世帯の種類・従業上の地位別就業者数 ・仕事からの収入・年齢階級・世帯の種類、短時間就業の理由別就業者数 ・世帯の種類・年齢階級・現職の従業上の地位、前職の離職時期・前職の従業上の地位・離職期間別就業者数 ・世帯の種類・年齢階級・現職の産業・現職の職業、前職の離職時期・前職の産業・前職の職業・離職期間別就業者数 ・仕事からの収入・産業・職業、雇用形態・週間就業時間・月間就業時間別役員を除く雇用者数 ・週間就業時間・世帯の種類・年齢階級、産業・職業・従業上の地位別就業者数 ・年齢階級・配偶関係・世帯の種類・従業上の地位・産業・職業、転職等希望の有無別短時間就業者数 ・仕事からの収入・年齢階級・世帯の種類・従業上の地位別就業者数 ・世帯の種類・年齢階級・教育・仕事からの収入・週間就業時間・短時間就業の理由・転職等希望の有無・従業上の地位・従業者規模・産業・職業・雇用形態・現職の雇用形態についている理由別役員を除く非正規の職員・従業員数 ・前職の従業上の地位・前職の雇用形態・前職の従業者規模・前職の産業・前職の職業・前職の離職理由・現職の雇用形態・現職の雇用形態についている理由別非正規の職員・従業員数 ・年齢階級・従業上の地位・産業・職業、教育別転職等希望の就業者数 ・農林業・非農林業、従業上の地位、従業者規模、年齢階級、週間就業時間別転職等希望者数 ・年齢階級・教育、仕事からの収入（年間）、雇用形態、従業上の地位、産業、職業、在職期間別就業者数 ・求職方法・求職理由・仕事につけない理由・年齢階級・世帯の種類・求職活動時期・失業期間別完全失業者数 ・年齢階級・世帯の種類・探している仕事の形態・求職理由・仕事につけない理由・失業期間別完全失業者数 ・世帯の種類・教育・年齢階級・失業期間、前職の産業・前職の職業・求職理由・仕事につけない理由別完全失業者数 ・年齢階級・世帯の種類・教育・配偶関係・求職方法・失業期間・求職活動時期・探している仕事の形態別完全失業者数 ・求職理由・仕事につけない理由・前職の産業・前職の職業・探している仕事の形態別完全失業者数 ・年齢階級・世帯の種類・配偶関係・主な求職方法・失業期間・求職活動時期・教育別完全失業者数 ・年齢階級・配偶関係・世帯の種類・前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業別完全失業者数 ・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業・失業期間・求職方法・年齢階級別離職した完全失業者数 	<p>四半期別は各四半期の最終月分の速報公表日</p> <p>年平均は翌年1月分の速報公表日</p>	総務省統計図書館	集計結果表の量が膨大で、全てを刊行物に掲載するのは困難なため

公表の方法	公表に係る集計事項	公表の期日	掲載場所	備考
閲覧 (電磁的記録又は電磁的記録を出力用紙に表示したもの) (つづき)	<p>[詳細集計(全国)について四半期別及び年平均] (つづき)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業, 前職の離職理由・年齢階級別離職した完全失業者数 ・年齢階級・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業, 教育別完全失業者 ・年齢階級・求職理由, 前職の離職理由・教育別前職のある完全失業者数 ・前職の有無・就業希望の有無, 年齢階級・世帯の種類・希望している仕事の形態別非労働力人口 ・年齢階級・世帯の種類・教育, 就業希望の有無・希望している仕事の形態別非労働力人口 ・求職活動の有無及び時期・年齢階級・世帯の種類・教育, 前職の有無・非求職理由別就業希望の非労働力人口 ・前職の離職時期・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業, 年齢階級・求職活動の有無及び時期別就業希望の非労働力人口 ・希望している仕事の形態・非求職理由, 求職活動の有無及び時期別就業希望の非労働力人口 ・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業, 前職の離職理由・年齢階級別前職のある非労働力人口 ・年齢階級・希望している仕事の形態, 教育別非労働力人口 ・妻の就業状態, 夫の就業状態別夫婦のいる世帯数 ・世帯主の年齢階級, 就業状態別母子世帯数及び高齢者世帯数 ・就業状態, 年齢階級別単身者数 <p>[詳細集計(全国)について年平均]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢階級・前職の従業上の地位・前職の産業・前職の職業, 教育別完全失業者 			

労働力調査における統計基準適用上の特記事項

労働力調査の産業分類及び職業分類については、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類に基づくものとするが、以下についてはこれによらないこととする。

<産業分類>

○日本標準産業分類による表章を行わない分類項目

1. 日本標準産業分類には「非農林業」の項目はないが、労働力調査では「非農林業」を表章する。

[理由] 就用・失業の情勢をみる際には、全産業や個々の産業の動きをみているが、「農業、林業」は、自営業主が多いことや景気に大きく影響を受けないことから、全体的な雇用情勢をより的確に把握するための一つの指標として、「非農林業」の結果表章が必要である。

2. 「I 卸売業、小売業 6 1 無店舗小売業」については、当分の間結果表章せず、有店舗・無店舗にかかわらず販売品によりそれぞれの小売業に分類する。

[理由] 労働力調査において、「無店舗小売業」を表章するためには、無店舗小売業を正確に把握できるよう、基礎調査票の調査項目を増設するなどの措置が必要になるが、時系列把握が最重視される労働力調査において、説明困難な断層を発生させるおそれがある。そのため、就業者数などの重要指標への影響を検証した上でないと、本調査への適用は困難である。さらに、調査項目の増設は、記入者負担の増大を招くことにも留意することが必要である。

<職業分類>

○平成 22 年 4 月分から 12 月分までの間の結果表章

平成 22 年 4 月分から 12 月分までの間の結果表章については、平成 22 年 3 月分までの結果表章に使用している別添 7 の「平成 22 年 4 月分から 12 月分の結果表章に使用する分類表」に掲げる分類を使用することとしたい。

[理由] 労働力調査は、毎月調査を実施し、職業分類別の結果についても毎月公表を行っているほか、12 か月を通じた平均値として、年平均結果も公表している。これらの結果については広く利用されているが、年の途中から分類を変更した場合、変更前後の月で接続が不可能となってしまう分類項目が発生し、これらの分類項目については、年平均結果が集計できなくなることから、適切ではない。

なお、年の途中で、現行の分類で表示している平成 22 年 1 月分から 3 月分までの結果及び前年との比較のために平成 21 年分の結果表示について、平成 22 年 4 月までに過去 15 か月分の職業再格付を行い、遡って公示分類表に対応させるためには、毎月の公表作業（労働力調査の基礎調査票は毎月約 4 万世帯、15 万人分、特定調査票は約 1 万世帯、2.5 万人分の集計）を行いながら、産業など他の調査項目との整合性を確認した上で、新分類で結果表を作成するための集計システムの変更や再格付要員が必要となるが、21 年度に確保している要員や予算面及びシステム変更に必要な時間からみても困難である。

別添6
労働力調査に使用する産業分類表

第12回改定公示分類表(平成20年4月1日から適用)

日本標準産業分類
農業、林業
農業
林業
漁業
漁業(水産養殖業を除く)
水産養殖業
鉱業、採石業、砂利採取業
鉱業、採石業、砂利採取業
建設業
総合工事業
職別工事業(設備工事業を除く)
設備工事業
製造業
食料品製造業
飲料・たばこ・飼料製造業
織維工業
木材・木製品製造業(家具を除く)
家具・装備品製造業
パレット・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業(別掲を除く)
ゴム製品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電子部品・デバイス・電子回路製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
その他の製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス業
熱供給業
水道業
情報通信業
通信業
放送業
情報サービス業
インターネット附随サービス業
映像・音声・文字情報制作業
運輸業、郵便業
鉄道業
道路旅客運送業
道路貨物運送業
水運業
航空運輸業
倉庫業
運輸に附帯するサービス業
郵便業(信書便事業を含む)
卸売業、小売業
各種商品卸売業
織維・衣服等卸売業
飲食料品卸売業
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
機械器具卸売業
その他の卸売業
各種商品小売業
織物・衣服・身の回り品小売業
飲食料品小売業
機械器具小売業
その他の小売業
無店舗小売業
金融業、保険業
銀行業
協同組織金融業
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
金融商品取引業、商品先物取引業
補助的金融業等
保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
不動産業、物品賃貸業
不動産取引業
不動産賃貸業・管理業
物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業
学術・開発研究機関
専門サービス業(他に分類されないもの)
広告業
技術サービス業(他に分類されないもの)
宿泊業、飲食サービス業
宿泊業
飲食店
持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
洗濯・理容・美容・浴場業
その他の生活関連サービス業
娯楽業
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業
医療、福祉
医療業
保健衛生
社会保険・社会福祉・介護事業
複合サービス事業
郵便局
協同組合(他に分類されないもの)
サービス業(他に分類されないもの)
廃棄物処理業
自動車整備業
機械等修理業(別掲を除く)
職業紹介・労働者派遣業
その他の事業サービス業
政治・経済・文化団体
宗教
その他のサービス業
外国公務
公務(他に分類されるものを除く)
国家公務
地方公務
分類不能の産業
分類不能の産業

結果表示に使用する分類表

労働力調査	基本集計					詳細集計	
	1	2	3	4	5	1	2
農業、林業	○	○	○	○		○	○
農業	○						
林業	○						
非農林業	○	○	○	○	○	○	○
漁業	○			○			
漁業(水産養殖業を除く)							
水産養殖業							
鉱業、採石業、砂利採取業	○			○			
鉱業、採石業、砂利採取業							
建設業	○		○				
総合工事業							
職別工事業(設備工事業を除く)							
設備工事業							
製造業	○	○	○				
食料品製造業							
飲料・たばこ・飼料製造業							
織維工業							
木材・木製品製造業(家具を除く)							
家具・装備品製造業							
パレット・紙・紙加工品製造業							
印刷・同関連業							
化学工業							
石油製品・石炭製品製造業							
プラスチック製品製造業(別掲を除く)							
ゴム製品製造業							
なめし革・同製品・毛皮製造業							
窯業・土石製品製造業							
鉄鋼業							
非鉄金属製造業							
金属製品製造業							
はん用機械器具製造業							
生産用機械器具製造業							
業務用機械器具製造業							
電子部品・デバイス・電子回路製造業							
電気機械器具製造業							
情報通信機械器具製造業							
輸送用機械器具製造業							
その他の製造業							
電気・ガス・熱供給・水道業							
電気業							
ガス業							
熱供給業							
水道業							
情報通信業	○		○				
通信業							
放送業							
情報サービス業							
インターネット附隨サービス業							
映像・音声・文字情報制作業							
運輸業、郵便業							
鉄道業							
道路旅客運送業							
道路貨物運送業							
水運業							
航空運輸業							
倉庫業							
運輸に附帯するサービス業							
郵便業(信書便事業を含む)							
卸売業、小売業							
各種商品卸売業							
織維・衣服等卸売業							
飲食料品卸売業							
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業							
機械器具卸売業							
その他の卸売業							
各種商品小売業							
織物・衣服・身の回り品小売業							
飲食料品小売業							
機械器具小売業							
その他の小売業							
無店舗小売業							
金融業、保険業	○		○				
銀行業							
協同組織金融業							
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関							
金融商品取引業、商品先物取引業							
補助的金融業等							
保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)							
不動産業、物品賃貸業	○		○				
不動産取引業							
不動産賃貸業・管理業							
物品賃貸業							
学術研究、専門・技術サービス業							
学術・開発研究機関							
専門サービス業(他に分類されないもの)							
広告業							
技術サービス業(他に分類されないもの)							
宿泊業、飲食サービス業							
宿泊業							
飲食店							
持ち帰り・配達飲食サービス業							
生活関連サービス業、娯楽業							
洗濯・理容・美容・浴場業							
その他の生活関連サービス業							
娯楽業							
教育、学習支援業							
学校教育							
その他の教育、学習支援業							
医療、福祉							
医療業							
保健衛生							
社会保険・社会福祉・介護事業							
複合サービス事業							
郵便局							
協同組合(他に分類されないもの)							
サービス業(他に分類されないもの)							
廃棄物処理業							
自動車整備業							
機械等修理業(別掲を除く)							
職業紹介・労働者派遣業							
その他の事業サービス業							
政治・経済・文化団体			</td				

労働力調査 調査票の変更点について（新旧対照表）

変更案	現行	変更理由																																								
<p>⑫ 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容</p> <p>・その他には、官公庁・公社・私立学校・医療法人・社会福祉法人・非営利法人（NPO）・その他の法人・団体などが含まれます ・仕事をしている事務所・工場・店などの名前及び事業の内容をくわしく書いてください ・労働者派遣事業所の派遣社員は、派遣先について書いてください</p> <table border="1"> <tr> <td>経 組 織 類</td> <td>個人</td> <td>会社</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td colspan="4">「基礎」</td> </tr> <tr> <td>勤め先・業主などの名 称</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>事業の内 容</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	経 組 織 類	個人	会社	その他		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	「基礎」				勤め先・業主などの名 称				事業の内 容				<p>10 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の種類</p> <p>・その他には、官公庁・公社・公園・私立学校・その他の法人・団体などが含まれます ・仕事をしている事務所・工場・店などの名前及び事業の内容をくわしく書いてください</p> <table border="1"> <tr> <td>経 組 織 類</td> <td>個人</td> <td>会社</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td colspan="4">「基礎」</td> </tr> <tr> <td>勤め先・業主などの名 称</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>事業の種 類</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	経 組 織 類	個人	会社	その他		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	「基礎」				勤め先・業主などの名 称				事業の種 類				<p>・「新成長戦略」でNPO等の拡大を推進することとされており、増加が見込まれることから説明に追加する。</p> <p>・産業別の投入労働量を把握するため、派遣労働者の産業の把握方法を派遣元から派遣先に変更する。</p> <p>なお、「勤め先の呼称」を用いることで、従来の派遣元ベースでの推計も可能である。</p>
経 組 織 類	個人	会社	その他																																							
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																							
「基礎」																																										
勤め先・業主などの名 称																																										
事業の内 容																																										
経 組 織 類	個人	会社	その他																																							
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																							
「基礎」																																										
勤め先・業主などの名 称																																										
事業の種 類																																										
<p>⑬ 本人の仕事の内容</p> <p>・本人の仕事の内容をくわしく書いてください</p> <table border="1"> <tr> <td>本人の仕事の内容</td> <td></td> </tr> </table>	本人の仕事の内容		<p>13 本人の仕事の種類</p> <p>・本人の仕事の内容をくわしく書いてください</p> <table border="1"> <tr> <td>本人の仕事の種類</td> <td></td> </tr> </table>	本人の仕事の種類		世帯が調査事項をより理解しやすくなるよう、設問の名称及び説明文の文言を修正する。																																				
本人の仕事の内容																																										
本人の仕事の種類																																										
<p>⑭ 勤め先・業主などの企業全体の従業者数</p> <p>・本社・本店や出張所などを含めた企業全体の従業者総数（パートなども含む）を記入してください ・官公・公営の事務所に雇用されている人は官公署などとします</p> <table border="1"> <tr> <td>1 2 5 10 30 100 500 1000 官 1 1 1 1 1 1 人 公 4 9 29 99 499 999 以 上 ど ○○○○○○○○○○○○</td> </tr> </table>	1 2 5 10 30 100 500 1000 官 1 1 1 1 1 1 人 公 4 9 29 99 499 999 以 上 ど ○○○○○○○○○○○○	<p>14 勤め先・業主などの企業全体の従業者数</p> <p>・本社・本店や出張所などを含めた企業全体の従業者数を記入してください ・官公署や官営・公営の事務所に雇用されている人は官公とします</p> <table border="1"> <tr> <td>1 2 5 10 30 100 500 1000 官 1 1 1 1 1 1 人 公 4 9 29 99 499 999 以 上 ど ○○○○○○○○○○○○</td> </tr> </table>	1 2 5 10 30 100 500 1000 官 1 1 1 1 1 1 人 公 4 9 29 99 499 999 以 上 ど ○○○○○○○○○○○○	世帯が調査事項をより理解しやすくなるよう、選択肢の文言を修正する。																																						
1 2 5 10 30 100 500 1000 官 1 1 1 1 1 1 人 公 4 9 29 99 499 999 以 上 ど ○○○○○○○○○○○○																																										
1 2 5 10 30 100 500 1000 官 1 1 1 1 1 1 人 公 4 9 29 99 499 999 以 上 ど ○○○○○○○○○○○○																																										

変更案	現行	変更理由																																																																
<p>A1 この1週間に仕事をした時間が35時間未満の人はその理由を記入してください</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">もともと35時間未満の仕事</td> <td colspan="3">週35時間未満</td> <td colspan="3">週35時間以上</td> </tr> <tr> <td>勤め先や事業の都合</td> <td>自分や家族の都合</td> <td>その他</td> <td>出産・育児のため</td> <td>介護・看護のため</td> <td>休暇のため</td> </tr> <tr> <td>景気が悪かった</td> <td>の</td> <td>の</td> <td>のため</td> <td>のため</td> <td>のため</td> </tr> <tr> <td>他の</td> <td></td> <td></td> <td>他</td> <td>他</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <input type="radio"/> </td> </tr> </table>	もともと35時間未満の仕事	週35時間未満			週35時間以上			勤め先や事業の都合	自分や家族の都合	その他	出産・育児のため	介護・看護のため	休暇のため	景気が悪かった	の	の	のため	のため	のため	他の			他	他	他	<input type="radio"/>							<p>A1 この1週間に仕事をした時間が35時間未満の人はその理由を記入してください</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">もともと35時間未満の仕事</td> <td colspan="3">35時間未満</td> <td colspan="3">35時間以上</td> </tr> <tr> <td>勤め先や事業の都合</td> <td>自分や家族の都合</td> <td>その他</td> <td>出産・育児のため</td> <td>介護・看護のため</td> <td>休暇のため</td> </tr> <tr> <td>景気が悪かった</td> <td>の</td> <td>の</td> <td>のため</td> <td>のため</td> <td>のため</td> </tr> <tr> <td>他の</td> <td></td> <td></td> <td>他</td> <td>他</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <input type="radio"/> </td> </tr> </table>	もともと35時間未満の仕事	35時間未満			35時間以上			勤め先や事業の都合	自分や家族の都合	その他	出産・育児のため	介護・看護のため	休暇のため	景気が悪かった	の	の	のため	のため	のため	他の			他	他	他	<input type="radio"/>							世帯が調査事項をより理解しやすくなるよう、選択肢の文言を修正する。
もともと35時間未満の仕事		週35時間未満			週35時間以上																																																													
	勤め先や事業の都合	自分や家族の都合	その他	出産・育児のため	介護・看護のため	休暇のため																																																												
景気が悪かった	の	の	のため	のため	のため																																																													
他の			他	他	他																																																													
<input type="radio"/>																																																																		
もともと35時間未満の仕事	35時間未満			35時間以上																																																														
	勤め先や事業の都合	自分や家族の都合	その他	出産・育児のため	介護・看護のため	休暇のため																																																												
景気が悪かった	の	の	のため	のため	のため																																																													
他の			他	他	他																																																													
<input type="radio"/>																																																																		
<p>基礎調査票の①欄で「勤め先の呼称を「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」と回答した方のみお答えください（それ以外の方はA5へ）</p> <p>A4 どうして今この雇用形態についているのですか</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">当てはまるものすべてに記入→</td> <td>自分の都合のよい時間に働きたいから</td> <td>家計の補助・学費等を稼ぎたいから</td> <td>家事・育児・介護等と両立しやすいから</td> <td>通勤時間が短いから</td> <td>専門的な技能等をいかせるから</td> <td>仕事がないから</td> <td>正規の職員・従業員の仕事がないから</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>うち おもなものの一つに記入→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9"> <input type="radio"/> </td> </tr> </table>	当てはまるものすべてに記入→	自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を稼ぎたいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	仕事がないから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他	うち おもなものの一つに記入→								<input type="radio"/>									(新規)	非正規雇用の拡大が進む中、その背景を把握するため、非正規雇用という雇用形態を選択した理由を調査事項に追加する。																																						
当てはまるものすべてに記入→		自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を稼ぎたいから	家事・育児・介護等と両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等をいかせるから	仕事がないから	正規の職員・従業員の仕事がないから	その他																																																									
	うち おもなものの一つに記入→																																																																	
<input type="radio"/>																																																																		

変更案	現行	変更理由
<p>A5 転職などを希望していますか</p> <p>転職などを希望している 実際に仕事を探している 仕事を探していない</p> <p><input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/></p>	<p>13 転職などの希望の有無</p> <p>・転職・転重をしたいが、又は、いまの仕事のはさみ何が別の仕事をしたいか、及び、それらの仕事を探しているかいないかについて記入してください。</p> <p>転職希望者のうち 既往仕事もしくは人のうち 既往仕事もしくは人のうち 既往仕事もしくは人のうち 既往仕事もしくは人のうち 既往仕事もしくは人のうち <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/></p> <p>(基礎調査票から特定調査票に移動)</p>	<p>転職などに関する意識項目であり、最近の動きとして、大きな変化はなく、記入者負担の軽減のため、調査内容を簡素化した上で特定調査票での把握に変更する。</p>
(削除)	<p>A6 今の仕事についたときの収入は増えましたか 減りましたか</p> <p>前の仕事より 増えた 前の仕事と ほぼ同じ 前の仕事より 減った</p> <p><input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/></p>	<p>平成 12 年 8 月の追加当時は「特定不況業種等関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法」に基づき、失業なき労働移動の支援が進められており、担い手となる転職者の詳細な実態把握が必要であったが、最近ではその割合はほぼ一定で大きな変化はなく、把握の必要性が低下していることから、記入者負担の軽減のために削除する。</p>
<p>C2 仕事をしたいと思っているから 現在仕事を探していないのはどうしてですか</p> <p>適当な仕事がありそうにない その他 今 の 景 気 や 季 节 で は そ の 他 あ つ 仕 事 が あ っ て そ う に な い 勤 務 時 間 ・ 賃 金 な ど が 必 要 に な い 自 分 の 知 識 ・ 能 力 に あ っ て そ う に な い</p> <p><input type="radio"/> <input type="radio"/></p>	<p>C2 仕事をしたいと思っているから 現在仕事を探していないのはどうしてですか</p> <p>適当な仕事がありそうにない その他 近 く に 仕 事 が あ っ て そ う に な い 自 分 の 知 識 ・ 能 力 に あ っ て そ う に な い 勤 務 時 間 ・ 賃 金 な ど が 必 要 に な い 今 の 景 気 や 季 节 で は そ の 他 あ つ 仕 事 が あ っ て そ う に な い 仕 事 が あ っ て そ う に な い 統 け ら れ そ う に な い 家 事 ・ 育 児 の た め 仕 事 が あ っ て そ う に な い 健 康 上 の 理 由 の 他</p> <p><input type="radio"/> <input type="radio"/></p>	<p>従来から、「介護」は「家事」の一部として把握できているが、高齢化の進展に対応し、これを理由とした就業非希望者に回答する選択肢を追加する。</p>

変更案	現行	変更理由
<p>E 1 教育</p>	<p>E 1 教育</p>	近年の高学歴化の進展に伴い、大学院の卒業者が増加したことに対応するため、選択肢の追加を行う。